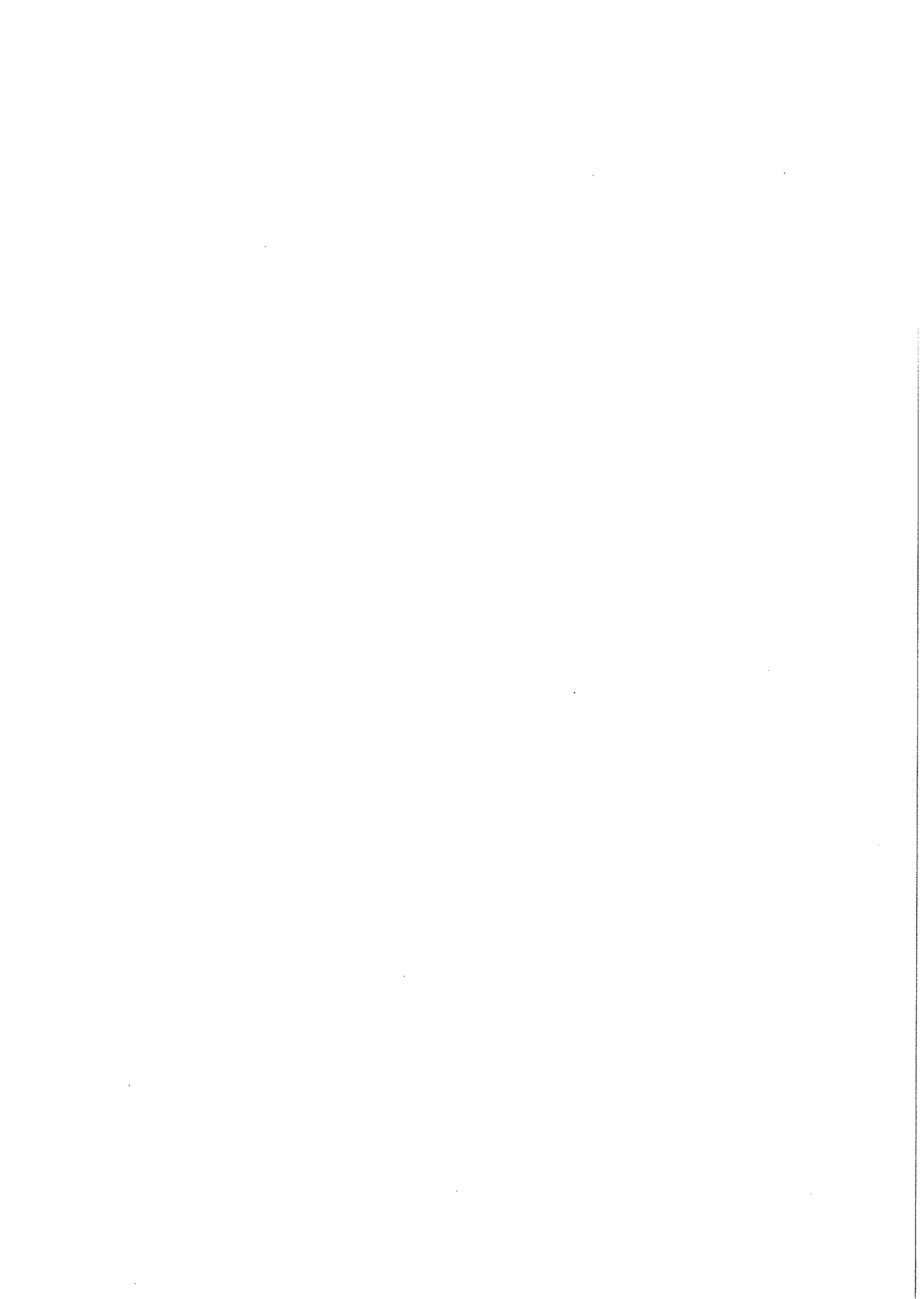


第34回 神戸市雇用対策本部 本部員会議  
(2万人雇用推進本部)

日時 平成23年2月14日(月)  
場所 1号館14階AV1会議室

<議 題>

- 1 平成22年度(上半期)進捗状況
  
- 2 平成23年度 雇用創出にかかる雇用予定数
  
- 3 平成23年度の各局の施策
  - ① 雇用創出施策
  - ② 就業促進事業
  
- 4 質疑応答



## 平成22年度 第2四半期(4~9月)雇用創出の進捗状況(速報値)

事業内容	年次計画	実績	内 訳	担当部署
<b>1 「知の集積」の推進</b>	<b>600</b>	<b>356</b>	<b>(59.3%)</b>	
(1) 先端医療関連分野	400	142	医療関連企業進出など	企画調整局 産業振興局
(2) 情報通信・環境関連分野など	200	214	情報関連事業所など	企画調整局 環境局 産業振興局 都市計画総局
<b>2 「ものづくり」の振興</b>	<b>500</b>	<b>330</b>	<b>(66.0%)</b> 企業誘致	産業振興局 みなと総局
<b>3 商業・集客観光分野などの振興</b>	<b>1,200</b>	<b>1,153</b>	<b>(96.1%)</b>	
(1) 商業・物流関連分野	900	692	企業誘致 新長田再開発事業など	産業振興局 都市計画総局 みなと総局 交通局
(2) 空港関連分野	100	38	空港関連事業	みなと総局
(3) 集客観光関連分野	100	370	観光施設など	産業振興局 建設局 みなと総局
(4) 農水産関連分野	100	53	新規就農、雇用農業	産業振興局
<b>4 健康福祉・教育分野などの振興</b>	<b>1,200</b>	<b>781</b>	<b>(65.1%)</b>	
(1) 健康福祉関連分野	1,000	741	新規在宅・施設サービス	保健福祉局
(2) 教育関連及びその他の分野	200	40	教育分野での雇用など	教育委員会 産業振興局 都市計画総局 みなと総局
<b>合 計</b>	<b>3,500</b>	<b>2,620</b>	<b>(74.9%)</b>	
うち企業誘致分	1,700	1,157 (68.1%)	ポートアイランド第1期、第2期 六甲アイランド、再開発埠頭 神戸テクノ・ロジスティックパークなど	産業振興局 みなと総局
うち新規創業分	100	45 (45.0%)	インキュベーションオフィスなど	産業振興局

※今年度創出された2,620人には、「ふるさと雇用再生事業（若者就業支援の推進事業など 10事業）」で創出された19人を含む。

(参考) 緊急雇用創出事業分	—	541	神戸観光キャンペーンの充実強化 など40事業	各局
----------------	---	-----	------------------------	----

○「2万人の雇用創出」 年次計画・実績（平成22～25年度）

事業内容	雇用創出予定人数（人）				
	22年度	23年度	24年度	25年度	合計
1 「知の集積」の推進	(600)	(700)	(1,100)	(1,200)	(3,500)
(1) 先端医療関連分野	356				356
(2) 情報通信・環境関連分野など					
2 「ものづくり」の推進	(500)	(900)	(1,300)	(1,300)	(4,000)
	330				330
3 商業・集客観光分野などの振興					
(1) 商業・物流関連分野	(1,200)	(1,800)	(2,500)	(2,500)	(8,000)
(2) 空港関連分野	1,153				1,153
(3) 集客観光関連分野					
(4) 農水産関連分野					
4 健康福祉・教育分野などの振興	(1,200)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,500)
(1) 健康福祉関連分野	781				781
(2) 教育関連およびその他の分野					
合 計	(3,500)	(4,500)	(6,000)	(6,000)	(20,000)
	2,620				2,620
(うち企業誘致分)	(1,700)	(2,300)	(2,000)	(2,000)	(10,000)
	1,157				1,157
(うち新規創業分)	(100)	(100)	(400)	(400)	(1,000)
	45				45

※ ( ) 内は年度計画

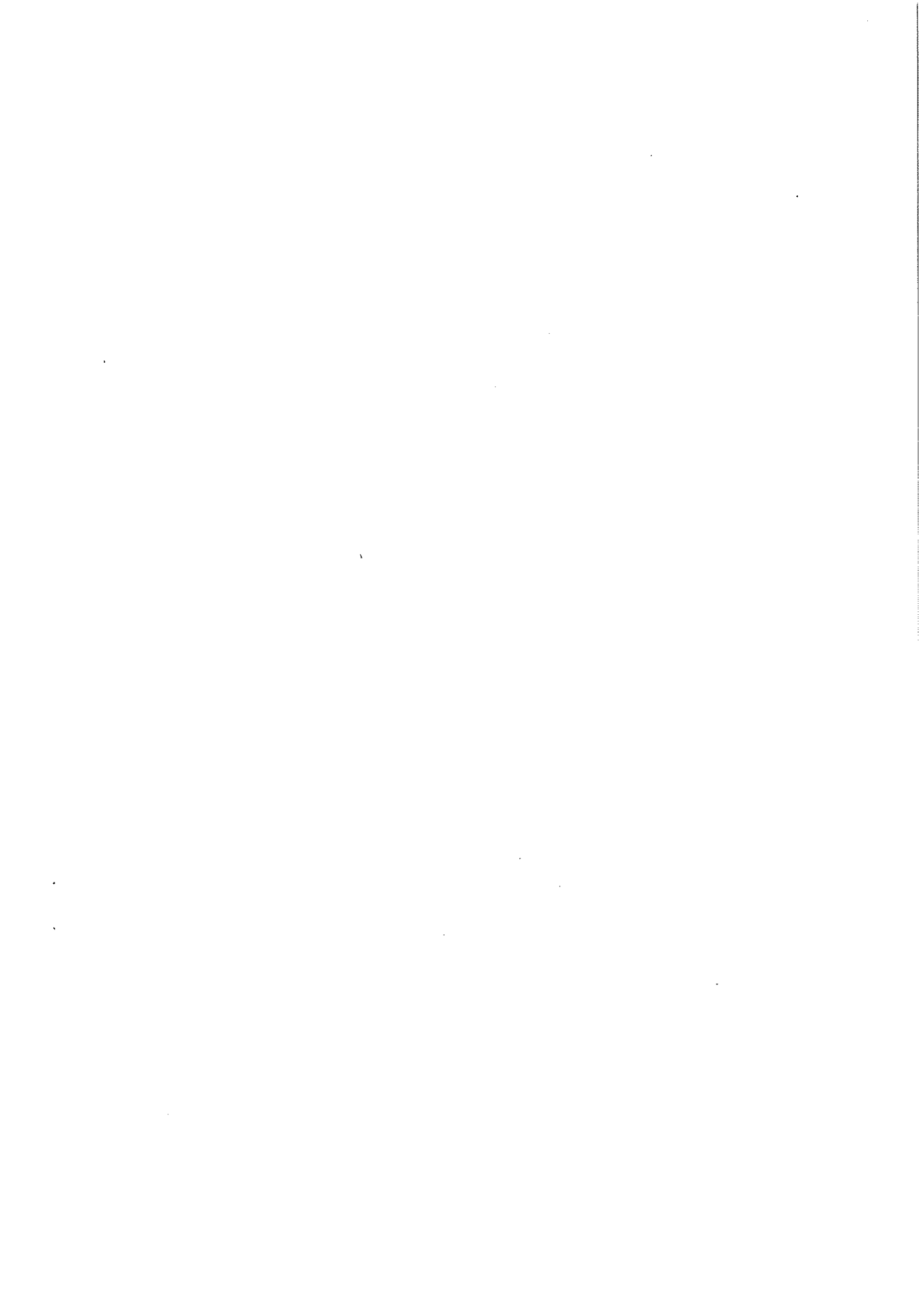
※ 平成22年度実績数値は、第2四半期時点

## 平成23年度 雇用創出にかかる雇用予定数

事業内容	事業計画	内 訳	担当部署
<b>1 「知の集積」の推進</b>	<b>700</b>		
(1) 先端医療関連分野	400	医療関連企業進出など	企画調整局 産業振興局
(2) 情報通信・環境関連分野など	300	情報関連事業所など	企画調整局 環境局 産業振興局 都市計画総局
<b>2 「ものづくり」の振興</b>	<b>900</b>	企業誘致	産業振興局 みなと総局
<b>3 商業・集客観光分野などの振興</b>	<b>1,800</b>		
(1) 商業・物流関連分野	1,500	企業誘致 新長田再開発事業など	産業振興局 都市計画総局 みなと総局 交通局
(2) 空港関連分野	100	空港関連事業	みなと総局
(3) 集客観光関連分野	100	観光施設など	産業振興局 建設局 みなと総局
(4) 農水産関連分野	100	新規就農、雇用農業	産業振興局
<b>4 健康福祉・教育分野などの振興</b>	<b>1,100</b>		
(1) 健康福祉関連分野	1,000	新規在宅・施設サービス	保健福祉局
(2) 教育関連及びその他の分野	100	教育分野での雇用など	市民参画推進局 産業振興局 都市計画総局 教育委員会
<b>合 計</b>	<b>4,500</b>		
<b>うち企業誘致分</b>	<b>2,300</b>	ポートアイランド第1期、第2期 六甲アイランド、再開発埠頭 神戸テクノ・ロジスティックパークなど	産業振興局 みなと総局
<b>うち新規創業分</b>	<b>100</b>	インキュベーションオフィスなど	産業振興局

※4,500人には、「ふるさと雇用再生事業（地域協働型まちづくり推進のためのカルテ作成事業など 5事業）」で創出される 8人を含む。

<b>(参考) 重点分野雇用創造事業 緊急雇用創出事業分</b>	<b>2,200</b>	KOBE まち・ちゃりプロジェクト など 66 事業	各局
--------------------------------------	--------------	-------------------------------	----



## 平成23年度の雇用創出施策

## 1 「知の集積」の推進（700人）

## 1) 先端医療関連分野（400人）

## 医療関連企業の誘致（神戸医療産業都市構想の推進関連）

ライフサイエンスのスーパークラスター形成をめざして、ポートアイランドを中心に国内外医療関連企業の誘致を積極的に進め、医療関連企業の集積と新産業の創出をはかる。また、医療を中心とした産学官の連携を進めるとともに、企業間の交流会などを通じてビジネス支援を行い、ポートアイランドへの進出企業の定着と成長を促進する。

- ・国内、海外展示会等への出展
- ・首都圏医療関連企業セミナー、商談会の開催
- ・メディアを活用した情報発信
- ・進出企業と市内医療関連企業との交流会の開催
- ・産業クラスター形成促進支援オフィス賃料補助制度
- ・民間人材を活用した支援体制の強化
- ・神戸医療産業クラスター成長促進貸付制度 など

## 2) 情報通信・環境関連分野など（300人）

## ものづくりのデザインの推進

市内中小企業に対して、デザインに関する相談や各種セミナー、デザイナーとのコーディネートを行い、デザイン性の優れた新製品の開発や商品化を促進するとともに、幅広いネットワークを構築し、「デザイン都市・神戸」を広くアピールする。

## 2 「ものづくり」の振興（900人）

## 3 商業・集客観光分野などの振興（1,800人）

## 1) 商業・物流関連分野（1,500人）

## 中小企業販路拡大支援

厳しい経営環境に置かれている市内中小企業の販路開拓・受注拡大をはかるため、関係機関と連携して、ものづくり商談会を実施するとともに、近畿圏において新たな発注案件の掘り起こしを行う。また、異業種グループをコーディネートし、大企業からの受注拡大をはかる共同受注・共同開発支援を行うとともに、市内小規模製造業やファッション産業分野において、自社の技術力や製品の積極的なPRを行う販路開拓事業に対して補助を行う。さらに、大企業が海外へ生産拠点を移していくなか、市内中小企業においても国内生産には限界があり、さらなる発展を目指すためには、海外での生産や海外企業との取引など、海外展開をはかっていく必要があるため、神戸の中小製造業の海外展開支援に向けた調査を行う。

### 中小企業の経営力強化支援

市内中小製造業をとりまく経営環境の厳しさが増しており、今後の新たな産業など成長分野への参入、受注の確保をはかるため、企業の状況を把握し、適切な支援策につなげる。また、設備投資の支援や技術力向上のため技術者の技能検定料の助成を行う。加えて、ものづくり技能・技術の継承や製造現場における課題など、中小製造業が抱える個別の問題に対して専門家派遣を行うとともに、新たな視点や積極経営に対する意識づけのきっかけとなるセミナーや講座を開催する。

### 海外市場販路開拓支援

市内企業の海外への販路開拓を支援するため、展示会・商談会の出展料補助、物産展や商談会の開催などを行う。

### 中小企業融資制度

神戸経済は、急激な円高や景気停滞の影響に伴い、個人消費、雇用情勢は依然として厳しく、中小企業者をとりまく資金調達環境は予断を許さない状況にある。

このような状況のもと、平成 23 年度は、融資予定総額 800 億円を確保し、前年度に増額を行ったセーフティネット資金融資の融資予定額を引き続き 150 億円確保する。また、小規模企業おうえん融資・経営改善対策資金融資（借換融資）などの融資予定額を増額するとともに、事業拡張転換資金の拡充を行う。

また、平成 23 年 3 月末までの特別措置として行っている経営改善対策資金融資（借換融資）及び長期事業資金融資の拡充施策について、さらに 1 年間延長する。あわせて、小規模事業者の借入負担の軽減をはかるため、平成 23 年 3 月末までの特別措置として行っている融資額 500 万円以下にかかる信用保証料の市全額負担をさらに 1 年間延長するなど、中小企業融資制度の拡充を行うとともに、中小企業者にとって利用しやすい融資制度とするため、制度の再編を行う。

### 都心商業魅力アップ事業

都心商業エリアで、景観形成市民団体や商業団体等と連携し、エリア毎の景観やコンセプトづくりとそれに即した店舗の誘致・誘導をはかり、まち（エリア）の魅力向上に取り組んでいく。そのために、その手法等について検討を進めるとともに、モデル的に店舗外装などのハード面の支援や店舗誘導のための賃料補助を行う。

また、これまでの商店街・小売市場支援といった枠組みに加え、商業団体と近隣大型店（商業施設）と協調して商業エリア全体で実施する、市域外誘客促進などのソフト事業を支援する。

### インターネット市場進出支援・「(仮称) 神戸逸品展」の開催

市域外の需要を取り込んでいくため、商店街・小売市場の店舗に対し、セミナー等を開催し、販路拡大のツールとして急成長を続けるインターネット市場への進出を支援する。加えて、インターネット市場内で期間限定の「(仮称) 神戸逸品展」を開催し、注目度を高める。



### 3) 集客観光関連分野（100人）

#### 国際観光の推進

今後も国際観光の市場が拡大していくことが期待される東アジアをターゲットとして、効果的な情報発信を行い、外国人観光客の増加につなげる。

- ・韓国姉妹都市等（仁川・大邱）における観光PR
- ・中国での観光プロモーション
- ・訪日旅行商品造成事業
- ・ビジット・ジャパン地方連携事業

#### MICE誘致の推進

コンベンションだけでなく、インセンティブツアー（報奨・研修旅行）も含めたMICE誘致を推進し、さらなる集客および経済波及効果の向上をはかる。

- ・コンベンション誘致の推進
- ・インセンティブツアー誘致の推進
- ・コンベンション施設の改修

### 4) 農水産関連分野（100人）

#### こうべの農産物発信（農水産物のブランド力強化）

産地（生産者）消費地（飲食店・レストランなど）との相互理解や情報交換を進めるマッチング事業を行い、食材としての利用促進や食べ方の提案へとつなげていき、市内産野菜を市民が食べる機会を増やすことで、新たな販路拡大と消費PRをはかる。あわせて女性生産者などと連携して、新たな視線でアピール力のある加工品などの商品を開発支援することで神戸産農産物としての総合的なブランド力を強化していく。

#### 神戸の農業を支える担い手の育成

地域農業の多様な担い手を育成するため、意欲ある農業者や集落営農組織に支援を集中重点化する。

さらに、新たな担い手の確保をはかるため、新規就農希望者に対して、指導力のある農業者による研修や農地あっせんなどを行うことにより就農促進をはかる。

また、増加傾向にある耕作放棄地や保全管理田を集落営農組織などへ利用集積し、農地の有効活用と地域の活性化をはかる。

## 企業誘致（年間 4,500 人のうち 2,300 人）

### 企業誘致の推進

神戸空港や神戸港の活用、充実した高速道路網などの神戸の投資環境の優位性を発信し、エンタープライズゾーン条例の3年間延長による税の軽減や、平成22年度に拡充した進出支援制度を活用し、民間事業者との連携をはかりながら、あらゆる機会を通じて企業情報を収集し、進出可能性のある成長分野の企業を中心に積極的に企業誘致を進めていく。

臨海部では、次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京」）との関連も視野に入れながら、ソフト開発関連企業、企業の研究所・大学など研究教育拠点の誘致を推進するとともに、神戸港の貨物増につながる物流・港湾関連企業の集積に努める。また、神戸空港島においては、航空機の整備施設や運行支援施設、物流施設などを中心に積極的に企業誘致を進めていく。

内陸部では、神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）を中心に、高度物流機能を備えた保管倉庫や物流センター、成長分野の製造工場などの誘致を重点的に行う。

## 新規創業（年間 4,500 人のうち 100 人）

### 神戸挑戦企業等総合支援事業

神戸を拠点に、起業、新分野進出、新事業展開などに取り組む中小企業を「挑戦企業」と位置づけ、認定事業に対する補助や多様な経営面でのソフト支援、ベンチャー・創業支援施設の提供などを実施し、新たな価値創造につながる多種多様な挑戦企業の自立的な取り組みを総合的に支援する。

また、開業希望者を対象とした、講座の開催や専門相談の実施などを行い、「挑戦企業」の裾野拡大をはかる。

## 平成23年度の雇用創出施策

### 1. 「知の集積」の推進（700人）

#### （1）先端医療関連分野（400人）

##### 神戸医療産業都市構想の推進

ポートアイランドを中心に、神戸空港も活用しながら、医療関連産業の集積と新産業の創出をはかり、既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、高度な医療サービス提供による市民福祉の向上、アジア諸国への国際貢献をめざす。

さらに、国の総合特区制度による「神戸国際先端医療特区」実現を見据え、最先端医療技術の研究開発や実用化・事業化、医療関連企業の誘致、高度専門病院の集積にむけた取り組みなど、医療産業都市構想の推進を一層加速させ、国の重点戦略に掲げられた「ライフ・イノベーション」のグローバル拠点形成をめざす。

#### ① 「ライフ・イノベーション」のグローバル拠点形成の推進

- ・神戸クラスターのグランドデザインの具体化検討
- ・医療機器など最先端医療技術の事業化促進と国際医療交流による海外展開の推進
- ・高度な医療技術を有する専門医の育成をはかる医療機器トレーニング施設の運営
- ・地域イノベーション戦略支援プログラムにおける地域負担事業への支援
- ・クラスターアドバイザーの活用などによる企業誘致・支援の強化
- ・市内中小企業や新事業創出のための人材育成事業の実施
- ・国際医療交流サービス支援事業（緊急雇用創出事業）

#### ② 高度専門病院などが集積するメディカルクラスター形成にむけた支援

- ・医療における国際連携・人材育成・医療機器研究開発などを行う「国際医療開発センター」（運営主体：神戸国際医療交流財団）への運営支援
- ・「神戸国際フロンティアメディカルセンター病院」および「神戸低侵襲がん医療センター」開設にむけた支援
- ・ポートアイランドにおけるホスピタリティの向上を促進するための患者や家族の滞在施設の整備支援

#### ③ 中小企業・進出企業などに対する開発・事業化支援の推進

- ・神戸医療・健康・福祉分野新規開発等推進補助
- ・医療機器サポートプラザの運営支援
- ・神戸医療機器開発センターにおける支援
- ・市内中小企業と医療機関などとのネットワーク強化事業 など

#### ④ 研究開発支援基金の造成

⑤市民への医療産業都市構想の啓発

- ・医療産業都市構想のPR（「先端医療のタベ」など市民向け講演会の開催など）
- ・医療関連学会との併催による市民向けセミナーの開催
- ・インターネットによる情報発信 など

⑥医療関連企業の誘致

- ・国内、海外展示会への出展
- ・首都圏医療関連企業セミナー、商談会の開催
- ・メディアを活用した情報発信
- ・進出企業と市内医療関連企業との交流会の開催
- ・産業クラスター形成促進支援オフィス賃料補助制度
- ・民間人材を活用した医療関連企業の支援体制強化
- ・神戸医療産業クラスター成長促進貸付制度 など

⑦理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、神戸医療機器開発センターに対する運営支援など

⑧「健康を楽しむまちづくり」の推進

- ・「生活習慣病予防等の科学的な健康づくり」の環境整備
- ・「福祉用具の適正な利用の推進に関する調査研究」

⑨こうべ健康ウォークの開催

(2) 情報通信・環境関連分野など(300人)

**次世代スーパーコンピュータ利活用推進事業**

我が国の科学技術および産業競争力の重要な基盤として、平成24年の本格稼働をめざす次世代スーパーコンピュータ（京速コンピュータ「京（けい）」）について、その研究開発・産業利用、並びに普及啓発を促進するため、平成23年4月に開設する高度計算科学研究支援センターで行われる事業に対し、県・市・産業界で連携して支援を行う。

- ・普及啓発（セミナーの開催、パンフレットによる情報発信など）
- ・活用にむけた技術支援（実践セミナー） など

### 「デザイン都市・神戸」の推進

「デザイン都市・神戸」の担い手となる創造的人材の育成・集積及び更なる活動の展開をはかるため、創造的人材のネットワーク構築や活動の場の提供、情報発信等を行う「KOBEDesign・ハブ事業」を推進する。また、「+DESIGN（プラスデザイン）」の視点により、クリエイター・市民の創造力を、多様化する社会課題の解決や、都市の魅力向上につなげる取り組みを行う。さらに、ユネスコ・創造都市ネットワークを活用した、新たな連携・交流事業を実施するとともに、市民・NPO、教育機関・専門家、経済界、行政の協働と参画により、「デザイン都市・神戸」の取り組みを推進する。

### ICTの利活用による神戸経済の活性化

ICTの利活用による神戸経済の活性化等を目指した「こうべICT推進計画」に基づき、資金的な支援である「神戸挑戦企業等支援補助制度」やビジネスプランの認定・サポートを行う「KOBEDreamキャッチプロジェクト」などの既存施策とも連携しつつ、関連団体等との協働により情報通信関連産業の振興に努める。

- ・ICT関連企業相互を中心にしたビジネスマッチングや、企業と学生の就職マッチングの開催
- ・東京方面を重点とした、ダイレクトメールや訪問によるICT関連企業への誘致活動
- ・ICT業界を目指す学生等に対するインターンシップの実施
- ・「アニメーション神戸」をシンボルとするコンテンツ関連産業の振興と、民間のアニメーション制作会社「アニタス神戸」等との連携による地域の活性化
- ・「KOBES3710 STUDIO（こうべミナトスタジオ）」を中心とするデジタル映像関連産業の育成

## 市民参画推進局関連 H23 年度雇用創出施策

### 《新規創業分》

#### ソーシャルアクション支援プログラム

##### 【概要】

少子高齢社会の進展に伴い、様々な社会的課題が顕在化しつつある中、市民自らがその経験やノウハウを活かし、仕事としてこれらの課題に取り組む人材育成を支援することにより、雇用創出・就業促進とともに生きがい創造を図る。

##### 【事業内容】

1年を3学期に分け、1学期は講義（座学）により地域の現状を学び、2学期は活動実施団体で実地体験を積み、3学期は広報等の団体のマネジメントを学ぶとともに、マッチングフェアを開催することにより、起業（雇用創出）・就業を支援する。

また、プログラム修了者間のネットワークを構築することにより、就業に関する情報交換を行うとともに、新しい事業立ち上げ（雇用創出）の契機とする。

#### ソーシャルビジネスの新たな展開 —神戸ソーシャルビジネス円卓会議—

##### 【概要】

現在、少子高齢社会の進展などにより、様々な社会的課題が顕在化している。これらの課題を「ソーシャルビジネス」として事業性を確保しつつ解決できるよう、NPO・事業者と行政などが一体となり、「神戸ソーシャルビジネス円卓会議」を開催し、ソーシャルビジネスを展開しやすい環境づくりを進めていく。

##### 【事業内容】

###### 1 円卓会議の開催

NPO・金融機関・企業・学識経験者・行政による円卓会議を開催し、神戸特有の地域課題や社会的課題及び神戸のNPO等の特性を活かした「神戸版ソーシャルビジネス」を検討し、ビジネスの展開の局面に応じた事業性の確保に必要な仕組みづくりを行う。

###### 2 特定非営利活動法人活動実態調査 【重点雇用施策緊急雇用】

重点分野雇用創造事業を活用して、市内のNPO法人に対し活動実態調査を行い、団体運営および人材育成などソーシャルビジネスに関する課題を抽出し、円卓会議で活用する。

## 《教育関連およびその他の分野》

### 北神区民センター整備・管理運営

#### 【概要】

北神地域における文化活動やコミュニティ活動の拠点となる北神区民センターを整備しており、平成23年5月竣工、6月開設予定。

#### 【事業内容】

##### 1. 施設概要

- (1)所在地 北区藤原台中町1丁目3番1号
- (2)延床面積 約4,000㎡（鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建）
- (3)施設内容 大ホール、会議室、多目的ホール、和室、音楽室、美術室、陶芸室、青少年コーナー、駐車場 など
- (4)開設予定 平成23年6月

##### 2. 管理運営

- (1)北神区民センターにおいては、他の区民センターと同様に指定管理者による管理運営を行なう。指定管理者は財団法人神戸市民文化振興財団。  
（指定期間 平成23年6月1日～平成26年3月31日）
- (2)指定管理者の役割は、
  - ①修繕、清掃、設備の操作等施設全体の維持管理運営。
  - ②大ホールや会議室等の貸し館事業。
  - ③文化講座や地域の人々が文化に触れるための催しを自主事業として実施。

### 3. 健康福祉・教育分野などの振興 (1,100人)

#### (1) 健康福祉関連分野 (1,000人)

介護保険制度の円滑な運営、障害者の地域生活支援、子育て支援策などの事業を着実に  
行うことにより、直接または間接的に雇用を創出している。

「高齢者福祉」では「住み慣れた地域での生活支援」などを基本方針とし、介護保険制  
度を円滑に実施する。要介護認定者数の伸びを上回る水準で特別養護老人ホームや小規模  
多機能型居宅介護拠点、介護老人保健施設、介護型ケアハウス等の整備を計画的に進め  
る。

「障害者福祉」では障害者が地域で安心して暮らし、施設などに入所している障害者が  
地域での生活に移行できるよう、引き続き支援していく。

「子育て支援」では待機児童の解消を目指し、保育所の新設や、民間活力・既存施設を  
活用した受入枠拡大を行う。

#### ①施設の新規開設

高齢者福祉関連施設・児童福祉施設の新規開設・増設予定は22施設で、その従事者数と  
して874人を見込んでいる。

#### ○新規開設予定施設

施設種別		開設予定	新規雇用
特別養護老人ホーム	広域型（ケアハウス併設を含む）	6カ所	537人
	広域型（増築）	1カ所	14人
	小規模型	3カ所	64人
介護型ケアハウス（新規・増築）		2カ所	35人
介護老人保健施設		3カ所	210人
高齢者福祉関連施設小計			860人
保育所		2カ所	未定
学童保育		6カ所	14人
児童福祉施設小計			14人
合 計			874人

#### ②在宅サービスへの新規参入

介護保険事業への事業者参入の動向などについて、今後も一定数の新たな事業者参入が  
見込まれることから、23年度についても、これまでの在宅サービスの実績から勘案して、  
300人を見込んでいる。



○再開発事業における雇用創出効果について（約70名）

- (1) 震災復興市街地再開発事業を実施している新長田駅南地区においては、平成22年度末で31棟目のビルが完成する。23年度には、既存ビルへの出店により約65名の雇用を創出できる見込みである。

地区名	対象物件	新規雇用数	備考
新長田駅南	竣工済み物件6件 腕塚5-2工区、久保5工区 大橋5-1工区、大橋6工区 若松5-1工区、二葉5-1工区	65	事務所、物販、飲食等
合計		65	

- (2) 組合による市街地再開発事業を実施している旭通4丁目地区においては、平成23年度中に駐車場棟が完成し使用を開始する。よって、駐車場棟の管理員として約3名の雇用を創出できる見込みである。

地区名	対象物件	新規雇用数	備考
旭通4丁目	駐車場棟	3	管理員
合計		3	

## 企業誘致による雇用創出策

平成23年度の新規雇用は、企業誘致分年間2,300人のうち、みなと総局で1,150人を目標としている。急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、昨年夏以降、先行きの不透明感が強まり、また、雇用も依然厳しい状況となっているが、拡充した進出支援制度を活用することなどで新規に企業誘致を行うことで、新たな雇用を創出につなげていく。

## 1. 産業用地への企業誘致による雇用創出

## (1) 平成23年度の雇用創出の状況

平成17年4月に「神戸エンタープライズ プロモーション ビューロー」を設置し、定期借地制度や、期間・エリアを限定した分譲価格の割引制度の導入等により、臨海部（ポートアイランド2期・空港島 等）や内陸部（神戸テクノロジスティックパーク 等）の産業用地への企業誘致を進めてきた。その結果、ビューロー発足以来、現在までの土地処分は125件71.0haとなっている。

平成23年度の雇用創出の見込みについては、

- ①平成22年度はこれまで、売却・賃貸あわせて13社の企業が進出し、さらに今後、契約を見込んでいる企業が6社ある。これらの企業のうち数社が、平成23年度に操業を開始することにより雇用が発生
- ②平成21年度以前にすでに契約済みで未操業企業が、平成23年度に操業を開始することによる雇用が発生
- ③その他、すでに操業中の企業等において、平成23年度中に新たな雇用が発生する見込みである。

## (2) 今後の取り組みによる雇用創出

今後も厳しい経済情勢が続くと予想されるが、平成23年度予算で、新たに誘致することにより、港湾・新都市あわせて40.2haの売却を掲げており、これを達成するため、進出支援制度や神戸エンタープライズゾーン条例によるインセンティブなどを活用して今後成長が見込まれる分野を中心に誘致活動を行っている。

加えて、23年度は、22年度に拡充した進出支援制度を活用するとともに、民間事業者との連携を図りながら、あらゆる機会を通じて企業情報を収集し、投資見込のある企業の情報収集に努め、できるだけ早期の契約に向けて精力的に交渉を行い、土地売却を推進していくことで、新たな雇用の創出につなげてまいりたい。

また、24年度操業予定のものもあるが、早期の操業を働きかけていく。

企業誘致による雇用創出については、今後、

- ①現在も、20社以上の企業と具体的な交渉を進めているところであり、これらの企業と早期の契約に向けて精力的に交渉を行っていく
- ②また、今年度以前の契約企業で未操業の企業について、24年度操業予定のものがあるができるだけ早期の操業開始を働きかけていく
- ③さらに、既進出の企業の事業の拡大に伴う拡張について働きかける

などの取り組みによって、23年度中の雇用創出に寄与してまいりたい。

## 2. 空港関連分野における雇用創出

### (1) 平成23年度以降の雇用創出

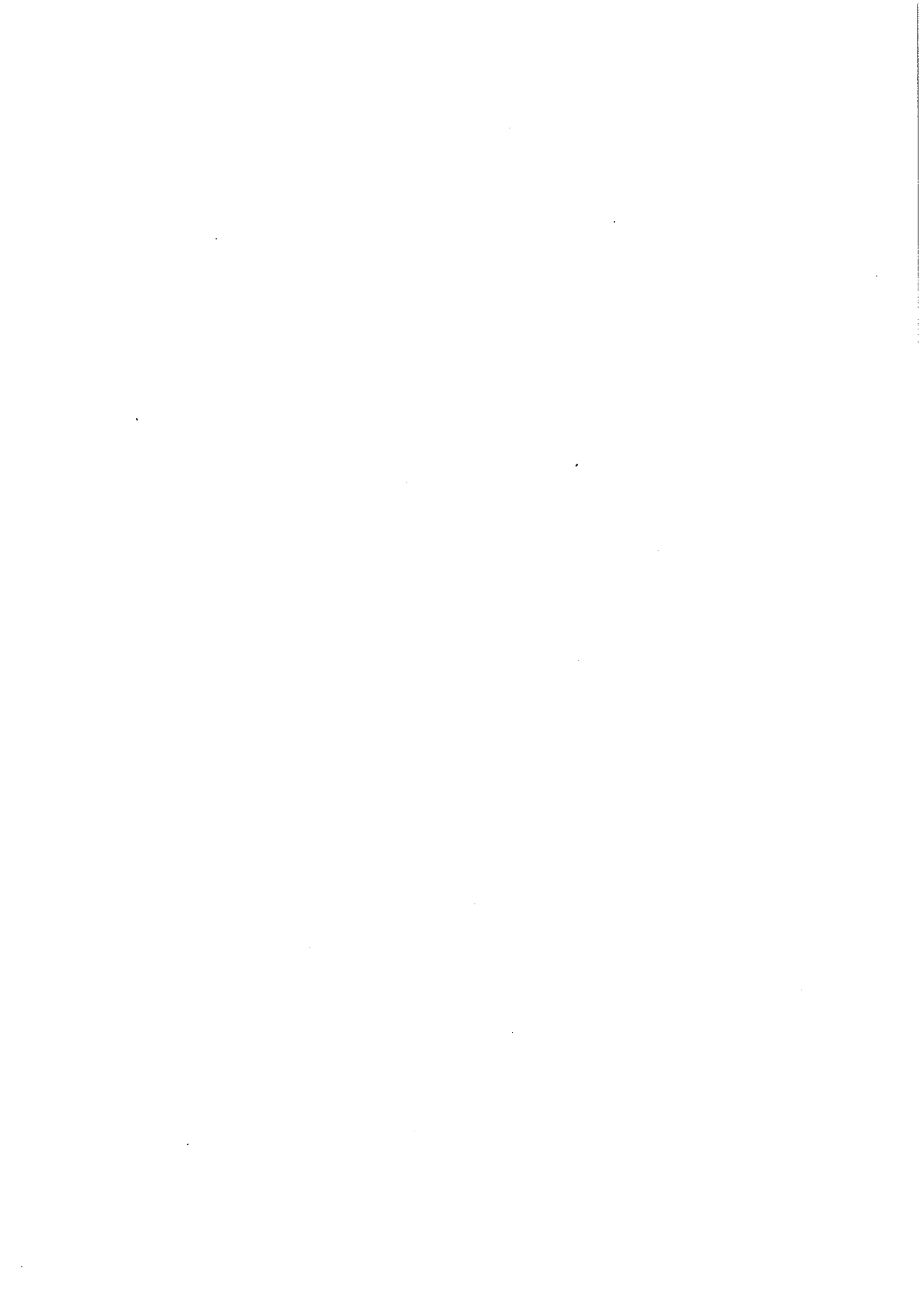
空港島への新たな企業進出により、目標を上回る雇用創出を見込んでいる。

また、空港本体において、航空会社によるさらなる路線ネットワークの拡充等による数名の雇用増（旅客カウンター業務、ハンドリング業務、機内清掃等）を見込んでいる。

### (2) 今後の取り組み

空港島への企業誘致については、従来にも増して精力的な誘致活動を展開し、インセンティブ制度を活用しながら、更なる企業進出につながるよう、神戸エンタープライズプロモーションビューローと連携して、全庁一丸となって積極的な企業誘致活動に取り組むことで、雇用者数の増加につなげていく。

また、空港本体の雇用については、今後とも引き続き、神戸空港利用者の増加に向けた利用促進を努め、航空各社に対し、路線・便数等の充実を働きかけ、航空会社関連の雇用増に力を入れて取り組んでいく。



神戸市雇用対策本部本部員会議資料  
平成23年2月14日  
産業振興局

## 平成23年度就業促進施策（産業振興局関連）

### 1 国の交付金を活用した雇用・就業機会の提供（事業費2,146,942千円）

#### (1) 重点分野雇用創造事業 1,500,000千円 51事業 約700人

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用した重点分野雇用創造事業を大幅に拡充し、介護、医療、農林水産、環境、観光など、今後の成長が期待される分野における雇用機会の創出、人材の育成を行うことにより、さらなる雇用の確保をはかる。

- ①重点分野雇用創出事業 1,260,000千円 47事業 約600人
- ②地域人材育成事業 240,000千円 5事業 約100人

#### (2) 緊急雇用創出事業 314,225千円 14事業 約1,500人

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者などに対し、次の雇用へのつなぎの雇用機会を創出する。

#### (3) ふるさと雇用再生事業 332,717千円 22事業 約70人

国の「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、地域における継続的な雇用が見込まれる事業を実施し、安定的な雇用機会の創出をはかる。

### 2 神戸ワーク・ネットワーク（就業促進協議会）（事業費10,164千円）

#### (1) 新卒者・若年者等就職支援事業（重点分野雇用創造事業を活用）

- ・概要 要：就職が決まらない新卒者や若年者を対象に、職場実習やOFF-JTを行うことにより早期の就職につなげるとともに、職場実習等を通じ、求職者に中小企業を知ってもらうことにより中小企業の人材確保をはかり、雇用のミスマッチの解消をはかる。

#### (2) 神戸市就労相談窓口（事業費7,557千円）

- ・概要 要：就労を目指す求職者に対し、キャリアカウンセラーが、適職相談、応募書類添削、面接対策など、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな相談に応じる就労相談を実施する。

#### (3) 就労支援セミナーの実施（事業費255千円）

- ・概要 要：求職者が、企業の経営者から、企業が求める人材や育てたい人材についての話を直接聞くことにより、今後の就職活動の一助とする。
- ・参加者：約50名
- ・実施主体：ひょうご・しごと情報広場、神戸市

(4) 事業創造型インターンシップの実施（事業費 121 千円）

- ・概要：インターンシップを地域企業側の視点からも活用し、学生が就業体験に加えて、受入先企業の経営分析を行い、現状と課題について提案することにより受入先企業の経営戦略等の見直し等、創業・第二創業（経営革新）につなげる。
- ・受入予定企業：5 社程度
- ・参加学生：20 名程度
- ・実施主体：大学、神戸市

(5) コミュニティ・ビジネス起業セミナーの開催（事業費 232 千円）

- ・概要：地域の課題解決を目的として、自ら事業を行うコミュニティ・ビジネスなどへの起業を促進することを目的としたセミナーを開催し、多様な働き方を推進するとともに、社会起業家の育成を図る。
- ・セミナー内容：自分にあった働き方、起業の心得、ビジネスプラン作成 など
- ・参加者：約 20 名
- ・実施主体：神戸市

(6) 就職面接会・企業説明会の開催（事業費 1,275 千円）

- ・概要：中小企業による合同の就職面接会及び企業説明会を開催し、求職者と中小企業を実際に結び付ける場を設定することにより、求職者の就職促進、中小企業の人材確保を図る。
- ・事業内容：ブース形式による就職面接会・企業説明会
- ・対象：企業への就職を目指す求職者
- ・参加企業：50 社／回（市内の中小企業／企業誘致による進出企業など）
- ・実施主体：ハローワーク神戸、兵庫県、神戸商工会議所、ひょうご・しごと情報広場、神戸市ほか

(7) 採用力アップセミナーの開催（事業費 172 千円）

- ・概要：中小企業を対象として、企業自身の魅力やビジョンの再構築の必要性、および効果的な情報発信などに関するセミナーを開催し、企業の採用力向上を支援する。
- ・セミナー内容：企業の魅力の再確認／企業ビジョンの再構築／採用計画の策定／採用者の選定方法／採用情報の効果的な発信方法／最新の就職情報
- ・参加企業：約 30 社
- ・実施主体：神戸商工会議所、神戸市

(8) メンター育成研修の実施（事業費 132 千円）

- ・概要：新入社員の早期離職やうつ等メンタルでの優秀な人材の喪失などを防止するため、個々の企業において、新人社員に対するメンター（指導者）を育成・指導するセミナーを開催し、人材の定着を支援する。
- ・参加企業：約 30 社
- ・実施主体：神戸商工会議所、神戸市

## 市民参画推進局関連 H23 年度就業促進施策

## 若年者就業支援事業（予算：2,434千円）

## 【概要】

ひきこもりやニートなど、社会に適応しにくい青少年を含めた若年者の自立を支援するための拠点として青少年会館内に設けた「ユースサポートコーナー」において、厚生労働省からの受託事業として「こうべ若者サポートステーション事業」を実施しているNPOへの支援を行う。また、若年者の自立支援に取り組んでいる各機関が一体的・効果的に若年者の自立支援に取り組んでいけるよう、関係機関によるネットワークを運営する。

## 【事業内容】

## 1 自立支援プログラムへの支援

「こうべ若者サポートステーション」で、NPOが厚生労働省からの受託事業として実施するキャリアカウンセリングに加え、自主的に行う自立支援プログラムへの支援を行う。

- ①ひきこもりやニートなどの課題を抱えた若者へ臨床心理士等による心理カウンセリング
- ②短期合宿の中での様々な作業やワークショップを通じて、共同作業の有意性やコミュニケーションの必要性を学ぶジョブトレーニング及び青少年やその保護者等を対象としたセミナー

(参考) こうべ若者サポートステーションの実績（平成18年8月～平成22年12月末）

	相談開設日	延べ相談者数	純相談者数	年代別					ひきこもり傾向あり	就職決定者数
				～19	20～24	25～29	30～34	35～		
キャリア相談	566日	2,081人	636人	26人	167人	230人	157人	56人	11人	227人
				4.1%	26.3%	36.2%	24.7%	8.8%	1.7%	35.7%
心理カウンセリング	417日	1,326人	690人	42人	187人	230人	165人	66人	127人	58人
				6.1%	27.1%	33.3%	23.9%	9.6%	18.4%	8.4%
合計	983日	3,407人	1,326人	68人	354人	460人	322人	122人	138人	285人
				5.1%	26.7%	34.7%	24.3%	9.2%	10.4%	21.5%

※問い合わせ件数相談数 11,861名、進路決定者数 360名（職業訓練校 75名含む）

上記就職決定者数 285名中、正社員は 59名

## 2 こうべ若者自立支援ネットワークの運営

若年者の自立支援への取り組みを行っているNPOや行政機関などが情報を共有し、各機関が一体的・効果的に若年者の自立支援に取り組んでいけるよう、“こうべ若者自立支援ネットワーク”を運営する。

## 女性活躍推進事業の実施(予算 523 千円)

### 【概 要】

女性の管理職が少ない市内の企業・団体を活性化するため、将来リーダー的な役割を期待される女性の活躍推進を支援する研修プログラムを実施する。

また、企業の業種の枠を越えて集まったプログラム参加者のネットワークを継続させ、企業における新規プロジェクトや市の施策に対しての提案を行う「女性活躍推進ネットワーク@神戸」を新たに構築し、さらなる女性のキャリア形成意欲の向上をはかる。

### 【事業内容】

#### 1 企業における女性活躍推進プログラムの実施(全6回)

企業などに所属するこれから管理職をめざす女性従業員を対象として、リーダーに必要なスキルを習得できる女性活躍推進プログラムを実施する。

#### 2 企業トップへの働きかけセミナーの開催(1回)

女性活躍推進プログラムの参加者が所属する企業の経営者を対象として、女性の活躍を推進する企業風土づくりを働きかけるためのセミナーを開催することにより、企業内の支援体制の確立をめざしていく。

#### 3 「女性活躍推進ネットワーク@神戸」の構築

プログラム実施中に培ったネットワークを継続させ、女性のキャリア形成意欲を高めるため、プログラム修了者より構成される「女性活躍推進ネットワーク@神戸」を新たに構築し、キャリアアップ研修、女性活躍推進プログラムなどにおいて講師として派遣するとともに、企業の業種の枠を超えた女性の視点を生かしたプロジェクトチームを設置し、企業における新規プロジェクトや、市の施策への提案などについて、テーマを設定し検討する。

## こうべ男女いきいき事業所プロジェクト(予算 1,400 千円)

### 【概 要】

事業所におけるワーク・ライフ・バランスの推進や、企業と地域との連携をはかるため、「こうべ男女いきいき事業所」を中心に、企業の進んだ取り組みを情報共有するとともに、広く情報発信するためのネットワーク会議やシンポジウムを開催する。

### 【事業内容】

#### 1 こうべ男女いきいき事業所ネットワーク会議の開催

現在 43 事業所ある「こうべ男女いきいき事業所」のネットワーク化を図り、六甲アイランドの“輝く私”神戸RICステーションの活動をモデルとして、ワーク・ライフ・バランスを推進するための社会貢献活動の取り組みなどの施策を推進するため、会議を開催する。

#### 2 こうべ男女いきいき事業所シンポジウム(仮称)の開催

「こうべ男女いきいき事業所」や、「女性活躍推進プログラム」参加企業など、ワーク・ライフ・バランスの推進や、社会貢献活動に関心のある企業の協力を得て、市内の各企業や市民に対して、シンポジウム等を開催し、企業の進んだ取り組み、社会貢献活動などの情報を共有する。また、ホームページなどにより情報を広く発信し、ワーク・ライフ・バランスの正確な理解と認知度の向上を図る。



## ワーク・ライフ・バランスの推進(予算 400 千円)

### 【概 要】

ワーク・ライフ・バランス推進のモデル地域である六甲アイランドにおいて、NPO 法人、企業、地域団体、行政が連携して行っている仕事と子育ての両立支援の取り組みなどを引き続き支援するため、関係者によるワーク・ライフ・バランス連携会議を開催する。

### 【事業内容】

#### 1 ワーク・ライフ・バランス連携会議の開催

NPO 法人、企業、地域団体、学校等の関係者が参加するワーク・ライフ・バランス連携会議を開催する。

## 保健福祉局関連平成23年度就業促進施策

## 障害者の就労支援（予算 74,014 千円）

就労支援の抜本的な強化は、「障害者自立支援法」の大きな柱であり、「神戸2015ビジョン（案）」及び「神戸市障害者保健福祉計画2015（案）」においても重点事業に位置付けられている。

## (1) 神戸市障害者就労推進センター・地域障害者就労推進センターの運営

障害者就労の支援拠点として、障害者に対し就労相談、情報提供、職業訓練、職場開拓、職場定着支援等を行うとともに、労働・福祉・教育・企業など、関係各機関とのネットワークを構築し、総合的な就労支援を行う。

## (2) 障害者トライアル実習の実施

平成20年度から市役所内において知的障害者を対象に短期間の実習機会を設け、就労準備の一環として障害者の就労体験の場として活用を図っている。

平成23年度は、これまで障害福祉課で実施していた知的障害者を対象としたトライアル実習を、保健福祉局内各部に拡大実施するとともに、障害福祉課で実施するトライアル実習においては、対象を知的障害者から精神障害者に拡大するほか、試行的に発達障害者の受入れを行う。

ア 対象者 知的障害者、精神障害者、発達障害者

イ 業務 事務補助（コピー、文書の收受発送、パソコン操作等）

ウ 期間 9日間（火曜日～翌週金曜日（予定））

エ 実施場所 保健福祉局障害福祉部障害福祉課

保健福祉局総務部、健康部、高齢福祉部、子育て支援部（知的障害者を各1名受入れ予定）

## (3) 知的障害者訓練雇用事業

知的障害者の働く場は工場や清掃業務が中心であるが、最近は、パソコン操作など一般事務の職に就いているケースも出てきている。知的障害者の職域の拡大を図るとともに、一般企業等での就労に向け訓練を充実していくことが必要となっている。

そこで、基礎的就労準備の整った知的障害者の就労に向けての応用、実践の場として、障害者就労推進センターなどからジョブコーチの支援を受け、市役所内の事務補助等の業務に訓練的に従事し、一般企業等への就労につなげていくことを目的として、平成22年度に引き続き本市で知的障害者を一定期間雇用する。

ア 対象者 知的障害者 1名（ハローワーク等を通じて募集）

イ 業務 事務補助（コピー、文書の收受発送、パソコン操作等）

ウ 期間 6月間（平成23年9月～24年2月（予定））

エ 勤務場所 保健福祉局障害福祉部障害福祉課

オ 勤務時間 1日6時間 / 週4日

(4) 神戸市企業・大学内授産活動促進事業

障害者の企業等における就労機会を拡大するため、福祉施設等から訓練生を継続して受け入れる企業等に対し、訓練生の受け入れに必要な施設整備補助および訓練費の補助を行う。

ア 施設整備補助 受け入れに必要な施設整備費として上限50万円を補助する。

イ 訓練費補助 訓練生1人につき下記の金額を訓練費として補助する。

1年目：日額1,000円（月額上限20,000円）

2年目：日額500円（月額上限10,000円）

(5) 発達障害者就労支援相談員の配置

発達障害者の就労を支援するため、就労推進センターに相談員を配置する。

(6) 大学等との連携による「授産商品開発プロジェクト」の推進

デザイン関係学科を有する神戸芸術工科大学等との連携によるプロジェクトチームにより、平成22年度に引き続き障害福祉施設等に対してコーディネートを行い、デザイン面での助言・指導による「魅力ある商品づくり」や販路開拓・拡大への支援強化を図る。

## 平成23年度教育委員会就業促進関連施策

<若年者雇用対策（予防的施策）>

◎キャリア教育の推進による勤労観・職業観の育成（予算：59,877千円）

「ホンモノとの出会い 12年プラン」にもとづき、次の3つの柱を軸にして、子どもたちの勤労観・職業観を育むキャリア教育を推進する。

### （1）小中高におけるキャリア教育の推進

「起業家教育、経済教育、進路学習、職場・職業体験、ボランティア活動など様々な体験学習等」を体系化し、小・中・高12年間の各成長段階に応じた一貫したキャリア教育の充実を図る。

これまでの神戸市における実践研究をもとに作成した「キャリア教育推進の手引き」を活用し、小中高の各学校での更なるプログラムの充実や体系化に努めていく。また、引き続き重点推進校を指定し、キャリア教育の実践研究を行っていく。

#### ①小中高の各学校における具体的な取り組み事例

<小学校>

- ・工場見学等体験学習

<中学校>

- ・「トライやる・ウィーク」（中2）
- ・神戸マイスターによる出前授業
- ・「ひょうごの匠」による体験学習

<高等学校>

- ・インターンシップへの参加
- ・職業インタビュー、職業講話

#### ②重点推進校（小中学校）におけるキャリア教育の実践研究

【指定校数（予定）】小学校：20校、中学校：8校

#### ③神戸あじさい人材育成プロジェクト

- ・地元企業との協働による、工業・商業系の高校生への技術指導等
- ・地元企業への就職希望者に対する高校生の就業体験（高校生版トライやるウィーク）
- ・高校生による小中学生へのものづくり体験、コンピューター教室、起業家体験、保育体験等の体験学習（高校生子ども支援教室）

### （2）「その道の達人」に学ぶ体験講座の実施

夏休みなどに、音楽、芸術、スポーツ、科学技術などの多様な分野のプロや「その道の達人」に学ぶ滞在型のキャンプや体験講座を実施し、子ども達が自らの将来のことや夢について考える機会を提供する。

### （3）「大人・親の働く姿を見せる運動」の展開

企業・事業者の協力を得て、子どもたちに「大人・親の働く姿」を見せる運動を広げていく。

#### ①「神戸市キャリア教育人材バンク」の運用（学校への社会人講師の派遣）

#### ②「職場訪問（子ども参観日）」の推進

夏休みなどに、企業・事業者が従業員の子どもの職場に招き、親（従業員）の働く姿を見せる運動の普及・啓発に努める。